

新規事業評価調書

事業名	大阪府立消防学校再整備等事業（PFI手法による再整備等）	
所在地	大東市平野屋1丁目	
事業概要	目的 消防防災教育の中核機関である府立消防学校は、従来の教育のみならず、今後予想される東南海・南海地震や、国民保護法制に関連する教育訓練に対しても中心的な役割を果たさなければならない。 このため、現在の老朽化・狭隘化した施設を再整備し、高度かつ専門的な教育訓練に対応した実践的教育訓練機能の充実を図るとともに、消防職員の大量採用期における教育、訓練の確保を図る。	
	内容 【現況施設（主な施設）】 開設年月：昭和38年3月（本館）、昭和44年4月（寮舎） 構造：RC3階（本館）、RC4階（寮舎） 延床面積：4,804㎡ （うち本館：1,849㎡、寮舎：2,955㎡） 収容人員：192名（8名定員の寮舎居室） 敷地面積：24,614㎡ 【計画（主な施設）】（大阪府立消防学校再整備計画基本計画書による） 構造：RC4階（教育・管理棟）、RC6階（宿泊棟等） 延床面積：9,857㎡ （うち教育・管理機能：4,600㎡、宿泊機能：5,257㎡） 収容人員：156名（最大受入人員：234名） 整備計画 本館・寮舎の改築 第二主訓練塔の増設、補助訓練塔の改築 全天候型屋外訓練場の拡充 地階訓練施設・集合住宅等訓練施設・屋内訓練場の整備 等	
	事業費	約81億円（従来手法・維持管理費を含む総事業費）
	維持管理費	約14億円（15年間・大規模修繕費含む）
	関連事業	なし
上位計画等の位置づけ	なし	
優先度	本館は築40年を経過し、全国で最も古い消防学校であり、老朽化・狭隘化が著しい。また、平成16年度に実施した耐震診断【指標値：0.6、診断結果最低Is値：寮0.07、本館0.32】からも早急な耐震化が求められている。 平成20年以降、消防職員の大量採用時期が到来し、初任教育の学生数が年間230名～290名程度で以後約10年間推移すると見込まれ、現状施設では受け入れが困難である。	
事業の進捗予定	事業段階ごとの進捗予定と効果 平成17年度 実施方針の作成・公表、募集要項の作成 平成18年度 事業者選定、宿泊棟基本設計 教育・管理棟の基本・実施設計（～H20年度） 平成19年度 宿泊棟実施設計・改築工事（～H20年度） 平成21年度 教育・管理棟改築工事（～平成22年度）	
	完成予定年 供用開始 宿泊棟：平成21年度 教育・管理棟：平成23年度	

事業を巡る社会経済情勢	事業目的に関する諸状況	<p>1 事業実施により期待する効果</p> <p>(1) 老朽化建物の更新による安全性の確保、教育機能の向上</p> <p>(2) 寮機能における生活利便性、快適性の向上</p> <p>(3) 初任教育生の受け入れ体制の整備</p> <p>(4) 新たな教育メニューへの対応</p> <p>大規模災害、特殊災害に関する教育</p> <p>地域防災力の向上に資する教育</p> <p>シミュレーション訓練など高度な教育訓練手法の導入</p> <p>2 施設の法的位置づけ</p> <p>(1) 消防組織法第26条第1項</p> <p>都道府県は消防学校を設置しなければならない</p> <p>消防学校は消防職員及び消防団員の教育訓練を行う</p> <p>(2) 大阪府地域防災計画（災害時の機能）</p> <p>他都道府県から派遣される広域応援部隊の受入施設</p> <p>物資の集配や保管のための陸上輸送基地</p>
	地元等の協力体制	地元住民への説明は、今後、実施方針の公表や特定事業選定手続に合わせて行う。

(事業名：大阪府立消防学校再整備等事業)

事業効果の定量的分析	費用便益分析	具体的な便益内容	受益者	費用便益比	備考
		消防学校の教育環境が改善される。	消防職員 消防団員 一般府民	$B / C =$ 便益総額 $B =$ 総費用 $C =$	消防学校再整備等については、費用便益の測定手法が確立されていない。
その他の指標 (代替指標)	なし				
事業効果の定性的分析	安全・安心	施設の耐震性が確保できる。 床や壁のクラック・講堂兼体育館床のクラック・陥没等を改善でき、安全性が確保できる。 東南海・南海地震等大規模災害やNBCテロ・地階災害等特殊災害に対応した教育訓練が実施できる。 救急救命士による気管挿管、薬剤投与などの手技を教育することにより、救急業務の高度化が図れる。 消防団や自主防災組織等のための救出・救護訓練を行うことにより、地域防災力の向上が図れる。			
	活力	老朽化・狭隘化した施設・設備を改善することにより、学生のやる気の向上が期待できる。 講師控室・職員室・職員更衣室を現在の水準にあった仕様とすることにより、講師・職員の士気の向上が期待できる。			
	快適性	宿泊棟の簡易個室化により教育・住環境が向上する。 施設全体を現在の水準にあった仕様とすることができ、教育・住環境が向上する。 風呂・トイレ・洗面・食堂・更衣室 電気・ボイラー設備の能力を向上させることにより、設備の陳腐化が改善され、教育・住環境が向上する。			
	その他	大量採用期における初任教育生の受入が可能となる。 男女雇用機会均等法や消防職員の採用における平等取扱い等により、初任教育女子学生などの女性を対象とした教育・訓練ニーズが増大すると見込まれ、女性用のトイレ・シャワー室・更衣室等を充実することにより、女子学生の受入が可能となる。			

自然環境等への影響と対策	<p>現在の消防学校の敷地内で転がし方式により再整備するため、自然環境等への影響は特 に無い。 なお、ライフサイクルでは低環境負荷型の施設が実現できるよう、また、建設において は、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物削減・適正処理等について、PFI事業 者からよりよい提案がなされるよう、要求水準等作成時に検討する。</p>
	<p>移転新築(例：りんくうタウン)する 工事期間中でも既存の教育訓練への影響が無い。 整備費用が高額となる。 まとまった面積の土地(2ヘクタール程度)が無い。 移転改修(例：上神谷高校)する 府有施設の有効活用が図れる。 改築整備の財政負担を伴わない。(改修工事費や訓練塔等の特殊施設整備費は必要) 消防学校は教育・訓練のため、大声・サイレン音等が発生する施設であり、移転先の周 辺の住宅地との調整が特に困難。 交通アクセスが悪く、講師の確保が困難。 将来、老朽化による学校校舎の改築(昭和54年建設)が必要。 新耐震基準(昭和56年)以前の建物のため、耐震診断や耐震補強が必要となる。 府が計画・設計し工事発注する(従来手法との比較) 供用開始年度が早い。(平成20年度当初) PFI手法による複雑な手続きが不要。 事業コストが高い。(PFI 性能発注・一括発注により事業コストが削減できる) 工事期間が長くなるため、教育訓練に支障を来たず期間が長い (PFI手法 性能発注・一括発注により工事期間の短縮が可能) 整備時期に多額の財政支出が必要。(PFI手法 財政負担の平準化が図れる) 本館は改修する 改築整備の財政負担を伴わない。(改修工事費は必要) コンクリートの中性化が進み、一部鉄筋まで到達しており、建替えが望ましいレベルに 達している 大量採用期に不足する教室等を増設する場所の確保が困難。</p> <p>以上のように代替案との比較検討を行った結果、経済性・周辺環境・利便性及び工事期間 の短縮・財政負担の平準化等を総合的に勘案し、現地転がし・PFI手法による再整備を行 うこととした。</p> <p>はメリットを、 はデメリットを記載している。</p>
その他特記すべき事項	<p>PFIの事業期間については、PFIによる財政負担額の削減効果・金利変動によるリ スク回避・修繕業務や単年度の支払額の低減等により検討していく。 PFIの事業方式については、当該事業が収益事業でなく事業期間終了後も消防学校と して使用し続ける必要があること・供用開始時点から府に所有権が移転し安定した利用が 担保できること・不動産の所有に関する費用が減少し結果府が支払う対価も減少すること 等からBTO方式によることとする。</p>